

平成31年度予算編成方針

平成31年度当初予算案の編成方針について、ご説明申し上げますとともに、市政推進にあたっての所信の一端を申し上げます。

国の「平成31年度予算編成の基本方針」では、国内総生産（GDP）は名目、実質ともに過去最大規模に拡大し、また、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用や所得環境は大きく改善し、経済の好循環が着実に回りつつあるとしています。

また、総務省から示された「平成31年度地方財政対策の概要」における地方財政収支見通しでは、地方交付税等の一般財源総額は、前年度比1.0パーセントの増加で、地方が人づくり革命の実現や地方創生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう財源を確保したとしています。

本市では、国の状況などを踏まえ、平成31年度予算においては、主要財源である市税を前年度比4.0パーセントの増収と見込みました。

また、地方交付税は、普通交付税における合併算定替の段階的な減額措置のため、前年度比3.8パーセントの減収を見込みました。

一方、歳出では、これまでの施設整備に伴う公債費や老朽化が進行する公共施設等の改修経費、社会保障給付費などの義務的経費が増加傾向にあり、厳しい予算編成となりました。

厳しい財政状況を乗り切るためには、財政の健全性の確保に努めると

ともに、本市が抱える様々な課題を解決するため、今やるべきことは何かを考え、積極的かつ機動的に行動していくことが必要です。既存の事業の実績や効果を徹底的に見直し、あらゆる無駄を省き、市民の要望に応える市政を行ってまいります。

平成31年度の予算編成では、前年度に引き続きゼロベースで事務事業を見直し、選択と集中の観点から限られた財源を重点配分し、少子化への対応や防災体制の強化など当面する緊急的な課題にスピード感を持って対応するとともに、将来にわたり活力のある地域づくりをするため、種をまき、芽出しを行った施策をさらに育てるための取組や、新たな種をまく施策にも積極的に取り組むこととしました。

また、各特別会計及び水道事業会計においても、事業量の抑制や経費の見直しにより、一般会計と同様に効果的な予算となるよう取り組みました。

その結果、平成31年度一般会計の予算の総額は、375億5,300万円で、前年度比6.7パーセントの増加となりました。

本市の喫緊の課題である人口減少対策については、人口減少対策本部において総合的に検討を進めており、「新産業ゾーンの創生」、「公共交通体系の充実」、「子育て環境の充実と渋川の魅力発信」及び「まちなかの再生」を重点課題とし、全庁を挙げて具体的な施策に取り組んでまいります。

このような考え方の下に、平成31年度予算では、

- 1 安全安心元気な暮らしをつくる
- 2 身近な生活環境の整備
- 3 未来への投資
- 4 行財政改革

これらの4つの柱を基本として「輝け渋川！未来創造予算」を編成しました。

まず、第1に安全安心元気な暮らしをつくるであります。

「渋川市手話言語条例」に基づき、より一層、手話の普及推進を図るため、新たに群馬県手話通訳者認定試験対策講座を開設し、不足する手話通訳者の養成に努めます。

家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促すため、各地区の公民館等で「シルバーカフェ」を開催し、元気に活動してもらうきっかけづくりを支援します。

また、高齢者が団体で行うボランティア活動を支援します。

認知症や知的障害等が原因で適切な判断ができず、権利行使が不十分な状況にある市民の権利擁護を支援するため、「渋川市成年後見制度利用促進基本計画」を策定し、制度の利用促進に努めます。

「保健福祉部」を「福祉」と「健康づくり」の部門に分けるとともに、新たな部門を加え、「福祉部」と「スポーツ健康部」を新設します。「福祉部」では、「地域包括ケア担当副部長」を配置し、全庁一丸となって

地域共生社会の実現に向け、「我が事丸ごと」の地域づくりを推進します。

「スポーツ健康部」では、市民の健康づくりによる健康寿命の延伸などを積極的に推進します。

「渋川市歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例」に基づき、若い頃から歯や口腔への関心を高め、健康寿命の延伸を図るため、歯周疾患検診の対象年齢を拡大します。

平成33年度までに消防水利不足地域を解消するため、「渋川市消防水利緊急整備方針」に基づき、市内7か所に40立方メートル級の防火水槽を新設します。

災害に備えて従来から備蓄している粉ミルクに加え、国内メーカーが製造・販売する見通しとなった乳児用の液体ミルクを備蓄し、災害発生時の子育て世帯への支援体制を強化します。

防災を含めた危機管理施策の企画立案機能や、危機管理に係る統括機能の迅速強化を図るため、「危機管理監」を設置します。

犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、通学路等の必要箇所に防犯灯や防犯カメラを増設するとともに、長年の誘致活動が実を結び、新設整備が決定した渋川警察署吹屋交番(仮称)との連携を強化し、地域における防犯活動への支援に取り組みます。

外国人材の受入れを拡大する出入国管理及び難民認定法の改正に伴い、多様な文化圏からの外国人との共生及び外国人材活躍に向けた取組を推進します。

地域の小売店の店舗改修費や市民の住宅リフォーム費用の一部を助成するための予算を拡充し、市民のニーズに対応します。

家庭での電力の自家消費を奨励し、クリーンエネルギーの普及促進を図るため、リチウムイオン蓄電池に加え、新たに^{ヘムス}HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）機器の設置に対する助成を行います。

保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、医療費の適正化に向け、AIを活用した特定健康診査未受診者への勧奨や、若年者を対象とした郵送型血液検査（スマホ^デドック）を新たに導入し、受診率の向上を図り、特定健康診査や特定保健指導、糖尿病の重症化予防などに積極的に取り組みます。

国保あかぎ診療所の土曜診療を継続し、市民の利便性の向上を図るなど、患者に寄り添った診療を行い、安定した診療所の運営に努めます。

介護保険事業では、引き続き地域包括ケアシステムの強化と推進に努めます。

また、市民の健康寿命の延伸を視野に、関係機関と連携し、高齢者の要介護状態の重度化防止及び自立支援に向けた事業の充実に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けた市民活動を支援します。

第2に、身近な生活環境の整備であります。

身近な生活道路の補修や除草などの地域要望に迅速に対応するため、生活道路等緊急整備に係る予算を大幅に増額し、快適に暮らせる生活環境の整備に努めます。

まちづくりと一体となった持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指し、「渋川市地域公共交通網形成計画」の策定を進めるとともに、公共交通全体を捉えた事業実施により、より効果的な施策の展開に努めます。

高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の充実を図るため、平成30年度に行った実証調査の結果を踏まえ、運転免許証を有しない75歳以上の高齢者にタクシー利用券での助成を行うとともに、乗合バスのモニターを募り、公共交通の利用促進に努めます。

群馬県が行う「鉄道利用促進アクションプログラム」によるパークアンドライド駐車場・駅前広場等の整備を推進し、群馬県と連携して鉄道の利用を促進します。

農作業道などの整備や農業生産基盤の強化を行い、生産性の向上と経営の安定を図ります。

また、地域の農地保全に取り組む活動組織を支援し、地域資源の維持、向上に努めます。

有害鳥獣による農作物等への被害の拡大を防止するため、有害鳥獣捕獲隊の拡充をはじめとした捕獲対策と、荒廃山林の解消や電牧柵の導入支援などによる野生動物の棲み分け対策を総合的に実施します。

JR八木原駅周辺整備の早期実現を目指し、東西駅前広場の基本設計や既存駅前トイレの改修を行います。

また、駅東側アクセス道路の用地取得に向けた測量等を行い、着実な事業の推進を図ります。

第3に、未来への投資であります。

平成31年10月から実施が予定されている国の幼児教育の無償化に先がけて実施している、第2子以降の保育料の無料化を本市独自の支援策として継続します。

子どもたちが、幼児期から英語に親しみ、小学校での英語必修化などにスムーズに対応できるよう、公立保育所・幼稚園での英語活動を統一した内容で実施します。

妊娠期から子育て期にわたり、母子保健と子育て支援の両面から切れ目のない支援を行うため、子育て支援総合センター内に「子育て世代包括支援センター（基本型）」を、また、保健センター内に「子育て世代包括支援センター（母子保健型）」を開設し、相互に連携を図りながら運営します。

引き続き、不妊症や不育症の高額な治療に対する助成を行います。不妊治療費の助成については、助成の要件としている3年の制限を撤廃し、経済的な支援を拡充します。

児童や生徒の快適な学習環境を確保するため、平成31年の夏季までに市内全ての小・中学校の普通教室に空調機器を整備するとともに、小学校の特別教室に空調機器を整備するための実施設計を行います。

また、老朽化した学校施設のトイレ改修を計画的に実施し、和式便器の洋式化をはじめ、環境改善を図ります。

遠距離通学となる児童・生徒の登下校時の安全の確保と利便性の向上を図るため、登校日のみの運行としていた通学バスを、平成32年1月から長期休業中も運行します。

児童が分かりやすく楽しい授業を通じて、学ぶことの楽しさを実感するとともに、児童の学習意欲を育み、学力の向上を図るため、小学校の各教室に大型ディスプレイや書画カメラなどICT（Information and Communication Technology）機器を導入し、ICTを活用した学習環境を整備します。

英語教育の充実を図るため、英語指導助手を増員し、各中学校に配置するとともに、各小学校にも派遣し、チーム・ティーチングによる英語の授業の実践や、「渋川グローバル・コミュニケーション・デー」などを実施します。

不登校の児童・生徒の学校復帰や別室登校の児童・生徒の教室復帰を支援するため、必要な小・中学校にウォームアップティーチャーを配置します。

特定原材料7品目を取り除くアレルギー対応給食の先行実施施設となる（仮称）アレルギー対応給食センター東部学校給食共同調理場について、設計、造成に続いて、平成32年度の2学期から給食が提供できるよう、整備を進めます。

魅力ある就業機会の創出と、移住や定住を促進するため、首都圏などへの良好な交通アクセスをいかした企業立地基盤を整備し、新たな産業ゾーンの創生を目指す「新産業ゾーン創生構想」を策定します。

本市を代表する伝統工芸品である創作こけしについて、高齢化が進む生産者の後継者を確保するため、地域おこし協力隊制度を活用し、後継者の育成を支援します。

農業、商工業、観光の各部門を総合し、6次産業化への取組をはじめ、産業振興を効果的に推進するため、「農政部」と「商工観光部」を統合し、「産業観光部」を新設します。

また、農林業の担い手の育成・確保に取り組むとともに、有害鳥獣対策などの強化を図るため、「産業観光部」に「農林・有害鳥獣対策担当副部長」を配置します。

本市の特色ある農林産物やそれらを活用した加工品など、地域資源をいかした強い農林業基盤を確立するため、「渋川市農林業振興計画」を策定し、農林業の振興を図ります。

地方税制の改正に伴い創設される森林環境譲与税を活用し、公共施設における県産木材の活用を推進するとともに、森林所有者の経営に関する意向調査を行い、森林経営管理集積計画を作成し、林業経営の集積化を図ります。

消費者に信頼される安全で安心な農産物の普及を目指し、農業者の育成と産地の強化を図るため、農薬の適正使用や農業生産工程管理（GAP）の支援に引き続き取り組めます。

また、関係機関と連携し、消費者のニーズを把握した地産地消の推進や地域特性をいかした農産物のブランド力と販売力の強化に努めます。

認定農業者などが実施する産地強化への取組支援を行うとともに、新たな就農希望者に対する窓口支援や移住相談会への参加など、新規就農者の確保に向けた取組を積極的に進めます。

本市にいただいた寄附金を活用して、文化遺産をはじめ、先人の功績や地域の祭り等を後世に伝える事業等の資金とするため、「ふるさと文化基金」を創設します。

本市にゆかりのある先人の功績に光を当て、多くの市民にその功績をより深く知ってもらい、郷土の誇りとして後世に伝えるため、先人の功

績の紹介展示等の実施や冊子の作成を行います。

また、ふるさと渋川の歴史や文化を一堂に集め、市内外へ広く発信するための拠点施設として、「(仮称)ふるさと歴史館」の開設に向けた調査研究を進めます。

地域の文化活動や交流活動を応援し、将来の担い手となる子どもたちに継承していくため、地域の小さな祭りや行事に対して支援を行います。

金井東裏遺跡や黒井峯遺跡など、古墳時代の火山災害により埋没した遺跡を地域振興に活用するため、「榛名山噴火関連遺跡等活用に関する有識者会議」を引き続き開催し、活用策を検討します。

また、火山噴火の被災遺跡に関する連続講座などを開催し、群馬県と協力して情報発信に努めます。

上三原田の歌舞伎舞台創建200年祭にあたり、舞台操作伝承委員会など、関係団体で組織する実行委員会に対して支援を行います。

本市の文化活動の拠点施設である市民会館の耐震補強及び改修工事を行うとともに、平成31年11月のリニューアルオープンを契機に、交流人口及び関係人口の拡大を図るため、「渋川市^マ^イ^ス委員会 (Meeting Incentive Travel Convention Exhibition/Eventの略)」を開催して専門的見地から広く意見を聴取し、様々な分野でのイベント等の誘致を推進します。

本市の玄関口となるJR渋川駅周辺のにぎわいを創出するため、平成

30年11月にオープンした渋川駅前プラザの2階・3階を、市民の作品や創作こけしを展示する市民ギャラリーなど、市民が集い交流できるコミュニティスペースとして整備します。

JR渋川駅前周辺地域で進行する人口減少やスポンジ化への対策を講じるとともに、にぎわいの創出による地域経済の活性化など、都市拠点の再生を図るため、「JR渋川駅周辺地域再生構想」を策定します。

地域高規格道路の上信自動車道金井IC（インターチェンジ）・箱島IC（インターチェンジ）間の平成31年度の開通に向けて、関係機関と連携し、アクセス道路の整備を引き続き進めます。

都市計画における用途地域と都市計画道路の再編に併せて「渋川市都市計画マスタープラン」の改定を進めます。

また、拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住と都市機能の立地誘導を行い、まちのまとまりを形成する「渋川市立地適正化計画」の策定を進めます。

JR渋川駅や八木原駅の周辺整備など多様化・複雑化するまちづくりに対する課題に対応し、地域特性に応じたまちづくりを推進するため、「建設部」に「都市整備担当副部長」を配置します。

平成32年度にJR東日本（東日本旅客鉄道株式会社）と群馬県が主体となる国内最大規模の観光キャンペーン「群馬デスティネーションキャンペーン」の実施にあたり、観光関係者とともに様々なプロモーショ

ンやプレイベントを実施し、本市の魅力発信と誘客の促進を図ります。

本市を舞台とした漫画やアニメを活用して誘客促進を図るアニメツーリズムを積極的に推進します。

一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会と交通事業者が連携して行う、外国人観光客を対象とした「共通フリーパス」の販売や、渋川駅前プラザで旅行者の荷物を預かる「手ぶら観光」の取組を支援します。

また、伊香保温泉を中心とした外国語表記の観光案内板整備を進めます。

市営駐車場の適正な管理運営を行うとともに、旧伊香保行政センター跡地を駐車場として整備し、観光客の利便性の向上を図ります。

第4に、**行財政改革**であります。

平成30年度に引き続き、減債基金を活用し、高金利市債の繰上償還を行います。市債残高を縮減して将来負担を軽減し、健全で安定した財政基盤の確立を図ります。

事業効果の早期発現と公共工事の平準化を図るため、平成30年度にゼロ市債（債務負担行為）を設定して契約事務を前倒しするなど、効率的な事業実施に努めます。

行政センターの機能強化のため、「地域総務課」と「市民福祉課」を

設置し、地域の活性化や包括的な相談支援の充実を図るとともに、公民館と相互に連携し、地域づくりの拠点機能を高めます。

このほか、新たな政策課題に対応するための組織改革を行います。

地域の課題を解決するために、市民や団体が自主的に取り組む新たな事業を引き続き支援し、団体の育成と充実した活動促進に努め、市民協働のまちづくりを推進します。

旧上白井小学校をはじめとした廃校施設の活用を図るとともに、遊休財産の売却推進や、温泉施設の譲渡に向けた取組を計画的に進めます。

広報紙やホームページ等を通じて、市の施策やイベントに関する情報を分かりやすく的確に伝達するとともに、YouTube（ユーチューブ）の市公式アカウントを活用した動画配信や、新たな情報紙の発行により、本市の魅力を市内外に広く周知し、シティプロモーションの強化を図ります。

また、市政の積極的な情報公開を進めるとともに、市長と語る会を定期的を開催するなど、市民との対話を重視した開かれた市政を推進します。

平成32年4月から汚水処理に関する特別会計を廃止し、地方公営企業法を適用した下水道事業会計への移行を推進します。

以上、平成31年度予算編成方針について申し上げます。

渋川市には、豊かな自然や、先人が築き上げた歴史や文化、交通の利便性など、他の自治体に負けない優れた特性があります。人口減少、少子高齢化という大きな課題に直面していますが、課題の一つ一つに正面から向き合い、渋川の持つ優れた特性をいかしながら、「人」、「予算」、「組織」の力を結集し、8万市民とともに総力を挙げてこの難局を乗り切ってまいります。

平成という一つの時代が終わり新しい時代を迎えようとしています。時代の転換期にあたり、様々な変化に迅速かつ的確に対応し、渋川新時代を築いてまいります。

議員各位をはじめ、市民の皆様の深い御理解と力強い御支援、御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成31年2月27日

渋川市長 高木 勉